



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社情報戦略テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 155A URL <https://www.is-tech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣田 重徳 TEL 03-5468-6670
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,375	-	126	-	112	-	78	-
2023年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	9.12	8.36
2023年12月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 2023年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年12月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,477	1,414	57.1
2023年12月期	1,837	713	38.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,413百万円 2023年12月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,811	9.7	419	8.1	394	2.5	286	3.9	29.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 1株当たり当期純利益については、2024年3月27日付で払込完了した公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（1,470,000株）及び2024年4月30日に払込完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資（310,500株）を含めて算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	9,970,000株	2023年12月期	8,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	8,580,769株	2023年12月期 1 Q	一株

(注) 2023年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期における期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む中で景気は緩やかに回復しているものの、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まりや物価の上昇、円安の進行等が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社の主要顧客である大企業の業況については、非製造業の一部業種でインバウンド需要の増加が見込まれますが、製造業・非製造業の幅広い業種で物価上昇に伴う需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等の懸念が続いており、先行きについては慎重な見通しとなっております。

そのような状況において、当社の主要事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資需要は依然として旺盛であります。当社の定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっております。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、深刻化するIT人材の不足により人材獲得競争の激化が懸念されております。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社は各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社の定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社任せにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社は顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。

当第1四半期累計期間においては、「0次DX」実現のために顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。新卒入社者を除くエンジニア社員の平均月単価は、前事業年度末時点の116万円から当第1四半期累計期間末時点で114万円とほぼ同水準で計画どおりとなりました。社員エンジニア数は、中途採用により、前事業年度末時点の219名から当第1四半期累計期間末時点で220名へ増加いたしました。

パートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては、会員の獲得及び有償化を推進し、総会員数は前事業年度末時点の2,091社から当第1四半期累計期間末時点で2,263社へ増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,375,375千円、営業利益126,550千円、経常利益112,484千円、四半期純利益78,282千円となりました。なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,359,157千円となり、前事業年度末に比べ639,799千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により現金及び預金が650,037千円増加したことによるものです。

固定資産合計は118,459千円となり、前事業年度末に比べ36千円減少いたしました。これは主に、減価償却により無形固定資産が300千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は939,985千円となり、前事業年度末に比べ10,215千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が55,439千円増加した一方、未払金が49,382千円、未払法人税等が33,840千円減少したことによるものです。

固定負債合計は123,360千円となり、前事業年度末に比べ50,408千円減少いたしました。これは、長期借入金が50,408千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,414,271千円となり、前事業年度末に比べ700,386千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により資本金が311,052千円、資本剰余金が311,052千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年3月28日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,771	1,825,809
売掛金	517,462	511,260
その他	26,123	22,087
流動資産合計	1,719,358	2,359,157
固定資産		
有形固定資産	20,453	21,298
無形固定資産	4,336	4,036
投資その他の資産	93,706	93,124
固定資産合計	118,496	118,459
資産合計	1,837,854	2,477,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,076	206,002
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	181,404	186,461
未払法人税等	74,728	40,888
賞与引当金	57,957	113,396
その他	278,034	243,236
流動負債合計	950,201	939,985
固定負債		
長期借入金	173,768	123,360
固定負債合計	173,768	123,360
負債合計	1,123,969	1,063,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	361,052
資本剰余金	—	311,052
利益剰余金	663,489	741,771
株主資本合計	713,489	1,413,875
新株予約権	396	396
純資産合計	713,885	1,414,271
負債純資産合計	1,837,854	2,477,616

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,375,375
売上原価	961,828
売上総利益	413,546
販売費及び一般管理費	286,996
営業利益	126,550
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	330
保険配当金	727
営業外収益合計	1,062
営業外費用	
支払利息	595
上場関連費用	11,803
その他	2,730
営業外費用合計	15,128
経常利益	112,484
税引前四半期純利益	112,484
法人税等	34,201
四半期純利益	78,282

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月27日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式1,470,000株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ311,052千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が361,052千円、資本剰余金が311,052千円となりました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による募集株式発行)

当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2024年2月22日及び2024年3月8日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による募集株式の発行を以下のとおり決議し、2024年4月30日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する募集株式の種類及び数	普通株式 310,500株
(3) 割当価格	1株につき 423.20円
(4) 資本組入額	1株につき 211.60円
(5) 割当価格の総額	131,403千円
(6) 資本組入額の総額	65,701千円
(7) 払込期日	2024年4月30日
(8) 割当先	みずほ証券株式会社
(9) 資金の用途	設備投資（本社移転による拠点の集約及び拡張）及び運転資金（本社の移転・拡張、エンジニア社員の採用）に充当する予定。